

# 変わる雇用社会、変わらない労働法 人事はどうする

## ～双方向ディスカッション形式で人事課題解決の羅針盤を～

講師



KKM法律事務所  
くらしげ こうたろう  
倉重 公太郎 弁護士

【週刊東洋経済】  
「法務部員が選ぶ弁護士ランキング」  
人事・労務部門第1位

「ジョブ型雇用への転換」「人手不足倒産の危機」「賃上げ圧力の高まり」「ハラスメント対応」——雇用社会を取り巻く環境は、かつてないスピードで激変しています。しかし一方で、日本の労働法制の根幹、とりわけ解雇規制や労働条件の変更に関する法理は昭和の時代から大きく変わっていません。

この「激変する現実世界」と「硬直的な法律」の狭間で、企業人事や社労士はどのような舵取りを求められているのでしょうか。

本講演では、経営法曹としての豊富な経験を持つ弁護士・倉重公太郎氏が登壇。採用から退職に至る各フェーズにおける最新の法的論点を整理しつつ、法律論だけでは解決できない現場の悩みに「ディスカッション形式」で切り込みます。

教科書的な正解ではなく、「いま、現場で使える最適解」を探る、実務家必聴のライブセッションです。具体的なケースや参加者からの意見・質問により講義内容が変化する、ライブ形式講義ならではの内容をお届けいたします。

会場受講またはオンライン受講(Zoom)と受講形式をお選びできます。

開催日 2026年5月26日(火) 13:30～16:30

会場 EBiS303 5階カンファレンススペースA

所在地 東京都渋谷区恵比寿1-20-8 TEL 0120-303-557

交通 ◆JR恵比寿駅東口から徒歩約3分(約250m)◆地下鉄日比谷線恵比寿駅1番出口から徒歩4分 ※駐車場はございません。

本講座では、以下のテーマについて最新の判例・実務トレンドを解説するとともに、具体的なケーススタディを用いたディスカッションを行います。

### 1. 総論：雇用社会の変容と法的課題

- ・昭和的メンバーシップ型雇用の限界
- ・「労働力不足」時代における法的リスク

### 2. 採用・賃金制度の再設計

- ・労働条件明示ルールの変更と、トラブルにならない求人・契約の実務
- ・賃金制度再設計の実務対応

### 3. 配置転換・同一労働同一賃金の現在地

- ・ジョブ型(職務限定)社員に対する配置転換命令の限界と有効性
- ・最高裁判決以降の「同一労働同一賃金」実務対応と、ガイドライン見直し、定年後再雇用の処遇

### 4. 配置転換・同一労働同一賃金の現在地

- ・解雇：ローパフォーマンス(能力不足)社員への指導・PIP(業務改善計画)と解雇の有効性
- ・非正規：無期転換ルール(5年ルール)の対応策と、雇止め法理の再確認

### 5. その他徹底ディスカッション

- ・「こんな時どうする？」参加者からの疑問や、よくある難問ケースについて講師が回答・討論
- ・法改正を見据えた、これからの人事戦略

## 受講料[会場・WEB共通]

### ▶ 一般のお客様

16,500円  
(税抜価格15,000円)

「労働基準広報」「先見労務管理」

▶ 「労働安全衛生広報」「建設労務安全」ご購入者様 及びビジネススクール会員様

14,300円  
(税抜価格13,000円)

※ビジネススクール会員様の割引価格は、受講者1名様のみ適用とさせていただきます。

※但し、ビジネススクール法人会員様は3名様まで割引価格を適用とさせていただきます。

会場でも自宅でも、お好きな方で受講可能です！  
見逃し配信もございますので、  
当日受講された方も受講できなかった方も  
申込者は皆様視聴可能です！  
会社や自宅、どこからでも好きな時間  
にお手軽に何度でも受講可能！

\*見逃し配信期間\*

2026年6月2日(火)～2026年6月15日(月)  
(見逃し配信期間中も申込を承っております。)

申込はこちら → <https://www.chosakai.co.jp/seminar-info/35011/>



2026  
東京開催

5月26日(火)  
13:30~16:30

EBIS303 5階カンファレンススペースA  
(東京都渋谷区恵比寿1-20-8)

【講師紹介】 弁護士：倉重 公太郎 くらしげ こうたろう  
(KKM法律事務所 弁護士)

慶應義塾大学経済学部卒業。2005年~2006年オリック東京法律事務所、  
2006年~2018年10月安西法律事務所、  
2018年10月~現在 KKM法律事務所 代表弁護士  
<https://kkmlaw.jp/>

第一東京弁護士会 労働法制委員会 外国労働法部会副部長  
日本人材マネジメント協会 (JSHRM) 執行役員  
労働審判・仮処分・労働訴訟の係争案件対応、団体交渉(組合・労働委員会対応)、  
労災対応(行政・被災者対応)を得意分野とする。

主な著書に  
HRテクノロジーの法・理論・実務  
(労務行政、編著代表)  
【日本版】同一労働同一賃金の理論と企業対応のすべて  
(労働開発研究会 著者代表)  
雇用改革のファンファーレ(労働調査会)  
決定版!問題社員対応マニュアル上・下巻 (労働調査会、著者代表) 等多数

◆下記ご記入の上、FAXにてお申込みください◆(弊社HPでも受け付けております) 申込日:2026年 月 日

御社名	(フリガナ)	セミナー申込書入手方法について	
		東京社会保険労務士協同組合	
ご住所	(フリガナ)	受講方法(必須)	
	〒	—	<input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> オンライン(ZOOM)
TEL		FAX	

E-Mail  
(必須)

受講者名	所属部署・役職名	備考
(フリガナ)		
(フリガナ)		
(フリガナ)		

◆以下、何れかを丸で囲んでください◆

- ご購読中の弊社発行の定期刊行誌： ・労働基準広報 ・先見労務管理 ・労働安全衛生広報 ・建設労務安全 ・購読無し
- 労働調査会ビジネススクール会員： ・個人会員 ・法人会員 ・非会員

通信欄

◆支払方法◆ 受付後、受講券と請求書・振込用紙をお送りいたします。開催日前日までにお振込みください。

◆受講料の割引特典について◆

「労働基準広報」「先見労務管理」「労働安全衛生広報」「建設労務安全」購読者様およびビジネススクール会員様は、  
税抜き価格から2,000円割引。但し、労働調査会ビジネススクール法人会員様は、3名様まで、各々税抜き価格から  
2,000円割引いたします。

※オンライン受講者様のテキストに関しましては、事前ダウンロード(無料)をお願いしております。

■キャンセルについてのご案内

お申し込み後のキャンセルは5月19日(火)までにご連絡ください。それを過ぎた場合は、受講料を申し受けます。

■個人情報の取扱いについて

お預かり致しました個人情報は、書籍・定期刊行誌や講習会、セミナー、ビデオのご案内等限られた目的で利用させていただきます。情報の取扱いにつきましては適正な保護に努めます。 上記について承諾しました。

お問合せ先

株式会社労働調査会 東京支社 / 担当：河原・寺沢

TEL.03-6858-3401 〒170-0004 東京都豊島区北大塚 2-4-5 調査会ビル 5階

実務者スキルアップセミナーFAX申込はこちらまで0120-801-811